



2021年12月29日

各位

会社名 株式会社 じげん
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 平尾 丈
(コード番号: 3679 東証第1部)
問合せ先 取締役 執行役員 波多野 佐知子
(TEL. 03-6432-0350)

株式会社クラッソーネのエクステリア事業の譲受に関するお知らせ

当社は、株式会社クラッソーネ（本店所在地：愛知県名古屋市中区、代表取締役：川口 哲平）のエクステリア事業の譲受（以下、「本譲受」といいます。）について、事業譲受契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件は、東京証券取引所における適時開示基準に該当しませんが、有用な情報と判断して任意開示を行うものであり、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 事業譲受の理由

① 取得概要と事業戦略

エクステリア事業では、外構工事を希望する個人ユーザーと外構工事会社をマッチングするメディアプラットフォームである「クラッソーネエクステリア」を運営しており、外構工事会社を中心に約450社の顧客基盤を有しております。

当社グループは、これまで既存領域における送客力の強化、顧客基盤の拡大、新規領域への拡張により、ライフサービスプラットフォームの価値拡大に努めて参りました。

本譲受により、当社のリフォーム会社比較サイト「リショップナビ」を中心としたリフォーム事業において、「クラッソーネエクステリア」が有する顧客基盤が加わることで、既存事業の事業展開の更なる加速、及び当社のリフォーム領域におけるカテゴリ拡張を企図しております。また、リフォーム領域の新規領域である新築外構への進出を通じて、より広範囲なリフォームの選択肢を提供してまいります。

今後につきましては、当社グループのマッチングテクノロジーの活用による送客力強化を図り、「クラッソーネエクステリア」の更なる業績向上を目指します。また、本譲受は、当社主力事業であるLiving Techの中長期的な成長に資すると考えており、リフォーム領域における既存事業とのシナジーの最大化を目指した迅速なPMI戦略の遂行、及び第二次中期経営計画において掲げている2021年3月期から2026年3月期における売上収益のCAGR(年平均成長率)35%達成という目標に向けて邁進してまいります。

② 市場環境

当社では、外構・エクステリアの市場規模は約7,000億円、そのうち、施工会社の販売促進費率は約10%と推計しており、当事業に係るTAM(Total Available Market)として約700億円を見込んでおります。

また、矢野経済研究所の試算によると、国内住宅リフォーム市場の規模は2021年が6.7兆円であり、2025年にかけて7兆円に達する予測が公表されております。新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたテレワークの普及や、外出自粛による在宅時間の増加に伴うリフォーム需要の高まりを適切に捉えてまいります。

2. 取得の方法

当社は、本譲受に係る金額を借入金又は手元資金により充当する予定です。追加のエクイティファイナンスの予定はございません。

なお、2021年9月末時点において、当社連結の親会社所有者帰属持分比率は66.0%、のれん/資本倍率は0.5倍と、財務目標(親会社所有者帰属持分比率40%以上、のれん/資本倍率1.0倍程度)範囲内の健全水準であり、本件による財務状況への影響はございません。

3. 対象事業の概要

① 事業譲受の内容

外構工事業者比較サイト「クラッソーネエクステリア」の運営を主とするエクステリア事業

② 譲受価格及び決済方法

譲受価格については、相手方の意向等を踏まえ、記載を省略させていただきます。本譲受に係る金額は、借入金又は手元資金で充当する予定です。なお、対象事業の予想業績等に基づいてDCF法やマルチプル法から算出されたバリュエーションは、当社投資基準の範囲内でございます。

③ 譲受事業の経営成績(2022年3月期着地見込)

対象事業における進行期の通期の着地見込は、売上高約180百万円、営業利益は約100百万円であります。

4. 事業譲受の相手先の概要

(1) 商号	株式会社クラッソーネ
(2) 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目7番30号名駅東ビル4F
(3) 代表者	代表取締役 川口 哲平
(4) 事業内容	住関連工事・住関連製品の斡旋
(5) 資本金	100,000千円
(6) 設立年月日	2011年4月1日
(7) 純資産	相手方の意向により非開示とさせていただきます。
(8) 総資産	同上
(9) 大株主及び持株比率	同上
(10) 当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者に該当いたしません。

5. 事業譲受の日程

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 執行役員会協議 | 2021年12月28日 |
| (2) 代表取締役社長決裁 | 2021年12月29日 |
| (3) 契約締結日 | 2021年12月29日 |
| (4) 事業譲渡実行日 | 2022年2月1日(予定) |

6. 今後の見通し

本件による2022年3月期の当社業績に与える影響は軽微です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想(2021年5月14日公表分)及び前期連結実績

	売上収益	EBITDA	営業利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益
当期連結業績予想 (2022年3月期)	百万円 15,500~17,000	百万円 4,400~5,100	百万円 -	百万円 -
前期連結実績 (2021年3月期)	12,564	3,808	△1,069	△1,964

注: EBITDA=営業利益(損失)+減価償却費及び償却費+減損損失+固定資産除却損及び評価損 - 負ののれん発生益

以上